

オープンサイエンス班の活動について

主旨)

「オープンアクセスからオープンサイエンスへ」

オープンアクセスのムーブメントは、論文を中心とする学術成果へのアクセスのオープン化からはじまった。雑誌論文等の学術資料の電子化オープンアクセス化は、伝統的な図書館業務における学術資料の収集、公開の流れの延長上に位置付けることが可能であり、図書館員にとっても、図書館にとっても、業務の流れのなかに位置付けやすいものであった。しかし現在急速に進みつつある「オープンサイエンス」は、サイエンスのプロセス自体のオープン化を目指すものであり、根本的なスキームの見直しが必要である。欧米ではすでにオープンサイエンスが大きく進みつつあり、かつ図書館が中心的な役割を担っている。対して国内ではその動きは極めて遅い。国際的な連携を進め、ガラパゴス化を防ぐためにも、早急に、我が国のオープンサイエンス戦略を進めることが必須である。

一方で、欧米ではファンディングエージェンシーがデータも含めたオープン化をポリシーとして設定しつつあり、国内においても、具合的な取り組みの兆しが見える。

以上のような状況を踏まえて、データ班はあらためてオープンサイエンス班として再編成し、「機関リポジトリをサイエンスのプラットフォームとするための検討」を目的として活動したい。

活動案)

今年度以下の取組を提案する。

【1】助成団体の OAポリシーへの対応

【2】研究データへの対応

【1】助成団体の OAポリシーへの対応としては、大きく JSPSと JSTをターゲットとして対応を検討する。具体的には

- i) 研究者 /研究協力担当向けの登録案内 ii) 図書館向けの対応手引き iii) 研究助成情報を扱うための junii2の拡張案の検討

(助成機関、助成番号は必須、プログラム名、年度等も統計上必要だが KAKENからとれるか?)

i) ii)は、研究が本格化する 6月には形にしたい。 iii)について junii2の検討プロセスがわかりにくいのが、平成 27年度中の拡張をめざし、平成 27年度報告(平成 28年度 5月提出期限)への対応が可能となるよう提案したい。

【2】研究データへの対応としては

- i) メタデータの検討
- ii) システムの検討

欧米ではデータマネジメントプラン (DMP) 対応が図書館の業務のメインとなっているが、国内の助成団体で DMPを課すことになるかどうか現時点では兆しが見えないし今回のオープンサイエンス班では検討対象としない。

一方で、現在 JaLCによる研究データへの DOI付与実験が進められているが（千葉大学は実験参加）、そこで明らかとなってきたことは継続性の問題である。研究体制は、有期の研究プロジェクトをベースとするものが多く、プロジェクト終了後の DOI管理およびデータの保存が問題であることがわかってきた。長期的なデータ保存・提供は図書館の得意とするところであり、その方向で今後何をすべきか検討したい。

具体的には

i) メタデータ

ii) システム

の検討である。研究データの利用にあたって、メタデータは極めて重要であるが、海外事例などをみても多様で複雑である。まずは国内外の研究データ用のメタデータスキーマを我が国の事情にあわせて整理し、junii2のスキームでどのように扱うかを検討し、最終的には図書館員向けの運用マニュアルの整備および junii2の拡張案提案をめざしたい。具体的には図書館員が扱う可能性が高いメタデータスキーマ（JaLC、DataCite）に焦点を絞り検討をすすめる。ii) システムの検討については、データの保存方法の問題がある。データは分野によって、形態もサイズも大きく異なる。素粒子論や遺伝子等の巨大なデータを図書館のシステムで扱うことは現実的ではないが、そのようなビッグサイエンスの場合は、分野としてリポジトリを通常は保有している。図書館が求められるのはスモールからミドルサイズのデータであることが予想されるが、ミドルサイズに対応するためのシステム仕様が現時点では見えていない。またアプリケーションの問題もある。さらに、研究不正対策としての研究データ保存を視野に入れると、セキュリティ対策、国内図書館でのバックアップ体制に関する問題の検討も急務である。困難な課題ではあるが、学術成果の継承を考えると、どこかが担わなければならない重要な問題であり、IR推進委員会として積極的にチャレンジしていくべきである。

進め方は基本的には、メールおよびテレビ会議であるが3回程度のミーティングを行いたい（6月, 11月, 2月程度）。

要求)

1) 人員

1) 人員

データ班（大園・単山）ポリシー班（天野、中原）を再編の上、2名増員したい（候補は海洋研究開発機構光森奈美子、国際農林水産研究センター林賢紀）。

2) 費用

物件費・役務費：今年度はシステム実装は行わないため不要

旅費：

2) 予算